

2020年7月15日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 齋藤 浩
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2020年6月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,061社

回答数：694社

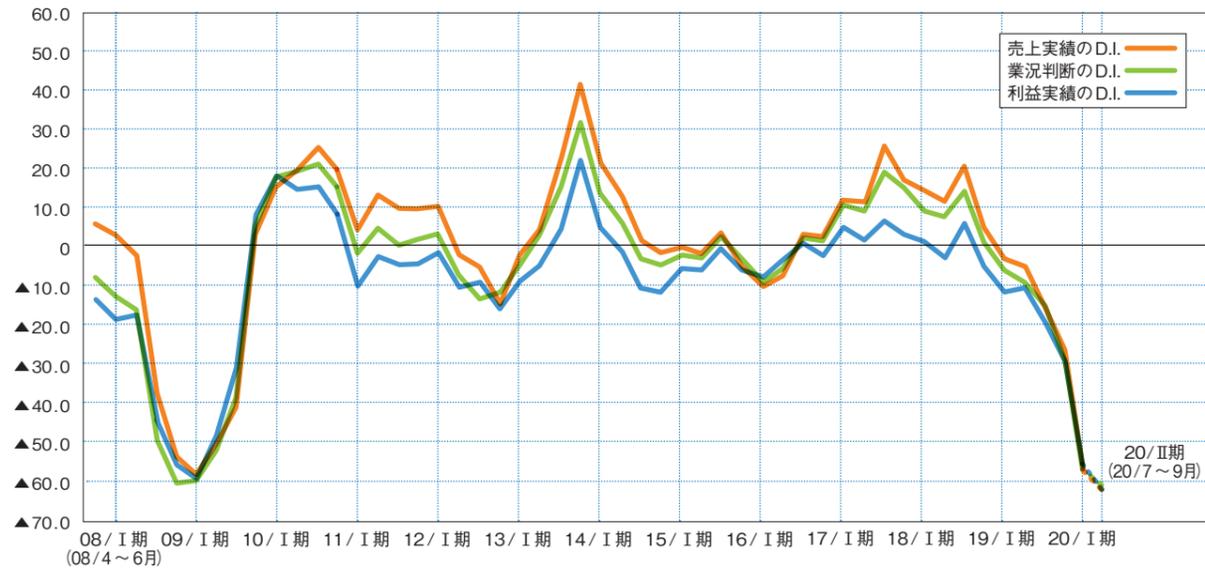
回収率：65.4%

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 佐藤 倫章 電話：06-6459-1700 メール：pr@sbic-wj.co.jp

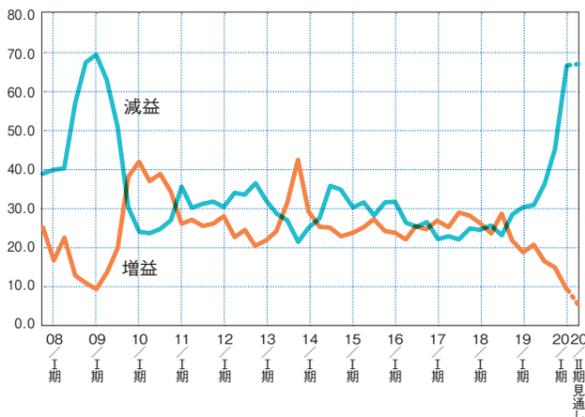
リーマンショック後の最悪期に匹敵 先行きへの不安感も強い

投資先企業の2020年度第1四半期の景況アンケートによると、2020年4～6月期の売上実績、利益実績、業況判断実績の各D.I.は何れも▲50を超え、リーマンショック(2008年)後の最悪期に匹敵する大幅な悪化となった。各指標の悪化幅もリーマンショックと同水準の大幅なものとなった。次期四半期も、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞が当面続くことから、先行きへの不安感はさらに強まっている。

売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移

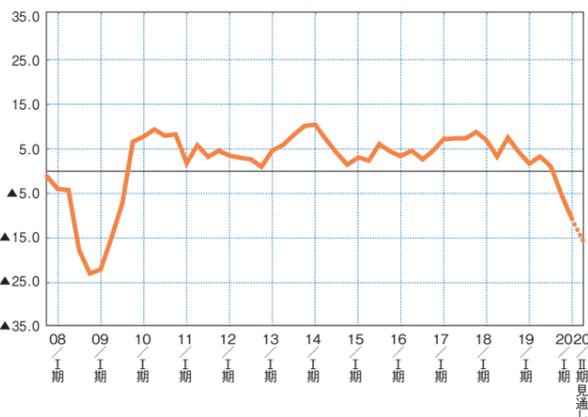


① 2020年4～6月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の▲27.0から▲57.5へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は▲29.8から▲58.5へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は▲29.9から▲57.5と各D.I.は、リーマンショック後の2009年度第1四半期以来何れも▲50を超えた。各指標とも5期連続のマイナス、3期連続の2桁マイナスとなり、悪化幅もリーマンショックに匹敵する大幅なものとなった。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2020年4～6月期は、化学がマイナスに転じ、リーマンショック後の2009年度第1四半期以来、11年振りに全業種がマイナスとなった。また、各業種の悪化幅も大きく、新型コロナウイルス感染症の影響は広範囲に及んでいることがうかがえる。

③ 2020年7～9月の見通しD.I.は、2020年4月～6月期の売上実績D.I.が▲57.5から見通し▲62.2へ、利益実績D.I.が▲58.5から見通し▲62.0へ、業況判断D.I.が▲57.5から見通し▲61.0へと、さらに一段の悪化を見込んでいる。特に、売上実績D.I.と利益実績D.I.については、リーマンショック後の最

資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移

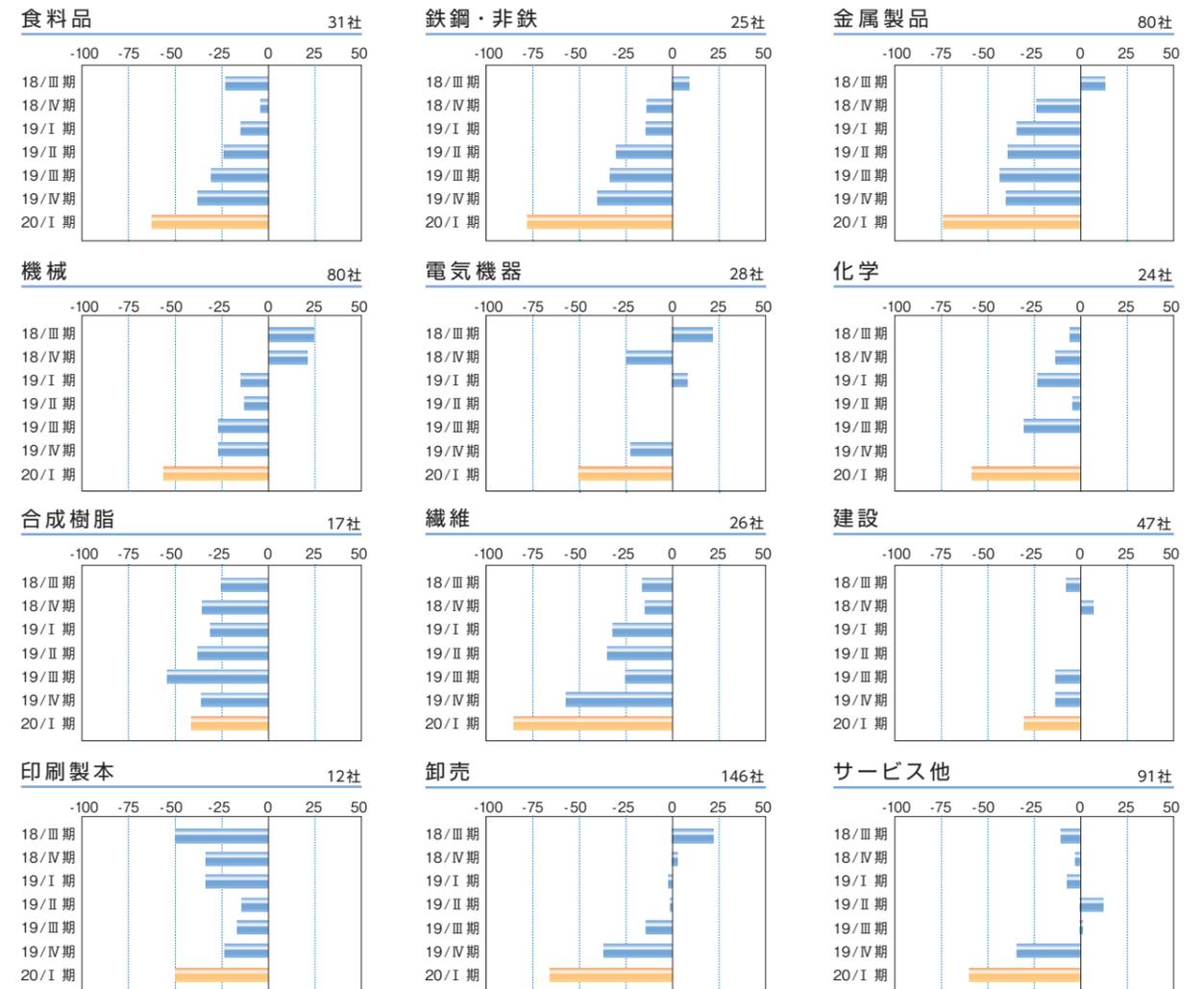


悪期を上回る悪化を見込んでいる。利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業割合が3.3ポイント減少して5.2%に低下、減益を見通す企業も0.2ポイントと増加して67.2%に上昇し、先行きについては新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、さらに不安感は強まっている。資金繰り実績D.I.についても2期連続マイナスで、先行きも一段の悪化を見込んでいる。

なお、6月調査の日銀短観によると、大企業・製造業の業況判断は6期連続で悪化し、2009年6月調査以来11年振りの低水準で、悪化幅も過去2番目の大きさとなった。また、大企業・非製造業は4期連続で悪化し、悪化幅は過去最大を記録した。新型コロナウイルスの感染拡大で世界的に経済活動が停滞しており企業の景況感も大きく落ち込んでいる。中小企業も製造業と非製造業は悪化幅が何れも過去最大となり、景況感が一段と深刻化している。

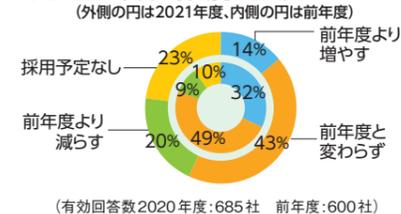
感染第2波も懸念される中、企業にとっては当面厳しい環境が続きそうだ。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



採用状況についてのアンケート結果

●2021年度の採用予定人数

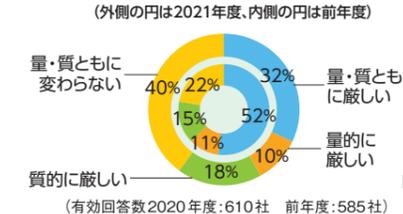


(有効回答数2020年度:685社 前年度:600社)

新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動の停滞もあり、企業の人手不足感はやや緩和されている状況にあります。厚生労働省が発表した5月の有効求人倍率は1.20倍と前月から0.12ポイント低下し、下げ幅は1974年以来、46年4ヶ月振りの大きさとなりました。一方、東京商工会議所が5月に発表した「2021年度採用活動における中小企業の動向アンケート」結果では、新型コロナウイルスによる影響について、全体の84%の企業が「影響が生じた」と回答し、そのうち98%の企業は「対策を講じながら採用活動を実施する」と回答しています。先行きが見通し難い中、新型コロナウイルスの影響を受けつつも工夫をしながら採用活動に取り組んでいる姿がうかがえます。そこで今回も、前年に続き企業の採用状況についてのアンケートを実施しました。

2021年度の採用予定人数は、「前年度より増やす」が14% (前年調査時32%)、「前年度と変わらず」が43% (同49%)、「前年度より減らす」が20% (同9%)、「採用予定なし」が23% (同10%)となりました。「前年度より減らす」「採用予定なし」が合わせて43%

●採用活動の状況

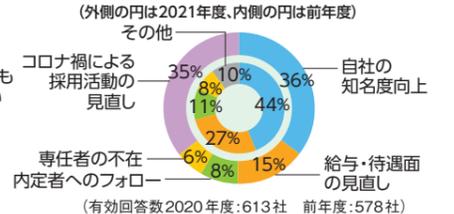


(有効回答数2020年度:610社 前年度:585社)

(同19%)に増加し、「前年度より増やす」「前年度と変わらず」が57% (同81%)に低下するなど、先行きに対する見通しの難しさが採用面にも影響を及ぼしつつあるようです。

採用活動の状況については、「量・質ともに厳しい」が32% (前年調査時52%)、「量的に厳しい」が10% (同11%)、「質的に厳しい」が18% (同15%)、「量・質ともに変わらない」40% (同22%)となっており、採用環境はやや緩和されている模様です。採用に向けての課題については、「自社の知名度向上」が36% (前年調査時44%)、「給与・待遇面の見直し」が15% (同27%)、「内定者へのフォロー」が8% (同11%)、「専任者の不在」が6% (同8%)、「コロナ禍による採用活動の見直し」35%となりました。「給与・待遇面の見直し」が前年に比べて12ポイント低下しており、人材獲得に向けて給与・待遇面の改善に引き続き取り組んでいる姿勢がうかがえる一方、「コロナ禍による採用活動の見直し」を課題に挙げた企業が3割を超えており、採用活動面でも環境に合わせた工夫や見直しが求められる状況となっているようです。

●採用に向けての課題



(有効回答数2020年度:613社 前年度:578社)